

## 政治との関わり続く日本郵政 — 働く者の声を活かせる環境づくりを —

私たちの働く日本郵政グループは、政府が100%の株式を保有する特殊会社ですから、時の政権からの影響が大きなものであることは理解できるが、政争の具や政治のおもちゃにされてはたまらない。

「改正郵政民営化法」の成立で、企業性と公共性の調和が求められるとともに、郵便と貯金・保険の基礎的サービスがユニバーサルサービスとして位置づけられた。そのユニバーサルサービスコストは、諸外国のように税金や基金で補てんする制度ではなく、日本郵政が企業努力で生み出していくもので、政府保証などが存在していない。

民営化とは、税負担など特別な保護制度を撤廃する代わりに、経営の自由度が保証されなければならない。民営化から6年目に入っている日本郵政は、新たな新規事業の展開で、持続可能な安定的経営を目指す方向を打ち出したが、ことごとく政府の干渉を受け、実現を見ていない。ゆうちょ、かんぽともに、ごく当たり前の銀行業務、生保業務を展開しようというもので、民間金融機関をしのぐものではない。利権確保と思ってしまう政治関与は行うべきではなく、政府は規制ではなく、官庁としての最小限の監督に止めるべきだ。

以下、郵政を取り巻く課題について所見を述べたい。

### 日本郵政の人事問題

日本郵政の坂篤郎社長を更迭し、西室泰三元東芝会長を後継とする人事が安倍政権から明らかにされた。

公明党の山口代表が「政府が100%の株式を保有するからといって、政権交代のたびに実力



JP労組特別中央執行委員  
さだみつ 克之

者の意向でトップ人事が左右されるイメージができるのは避けたい」と語り、経団連の米倉会長も、「株主が横暴だという批判が出てくるかもしれない」と記者会見で述べた。

菅官房長官が、米倉発言に対し「全くあたらない」、「日本最大の会社の経営を民間の経験豊かな方に委ねるのは100%株主としては当然」と強調した。

公明党や財界から「やり過ぎ」との発言が出てくるのは、社長交代は取締役会全会一致の議決によるものであり、JP労組、郵便局長会の幅広い支持を受けていたからだ。かつ、坂体制は民営化後最高の最終利益を上げるという実績もあったからだ。

取締役18人中17人が入れ替わるという役員交代は、クーデターである。民営化後の日本郵政の方向性が定まらず、労使で体質改善に努めてきた経営の方向性など、新たな見直し、ゼロベースからの再出発となるのか、経営陣の総入れ替えは郵政民営化のスピードを遅らせ、厳しい環境にある経営基盤が窮地に追い込まれかねないものだ。

経営者幹部が早期に一枚岩となって、労使協働で「新たな郵政づくり」に力合わせを行う必要がある。

### 信書の全面的な開放

政府の規制改革会議が6月5日に取りまとめた「規制改革に関する答申」で、5分野127

項目について規制改革を実施するよう政府に求めた。

答申には、一般医薬品のネット販売の解禁、勤労者雇用制度の見直しなどに合わせて、信書の全面的な民間開放が盛り込まれ、「信書便市場の競争促進」として平成25年度に検討・結論を出すとしている。(以下、答申の郵政関連部分の抜粋)

軽量・小型の信書便物の全国引き受けを行う一般信書便事業は、制度上は参入が可能であるが、現在、同事業への参入者はなく、また多数の者が参入している特定信書便事業については、扱える信書便の範囲について、大きさ、重量、送達時間及び料金に関して制限がある。

健全な競争による多様なサービス創出を促進する観点から、信書の送達のユニバーサルサービスを確保した上で、一般信書便事業の参入要件の明確化や特定信書便事業の業務範囲(特定信書便事業者が扱える信書便の大きさや重量、送達時間及び料金に係る限定)の在り方等、郵便・信書便市場における競争促進や更なる活性化の方策について、市場参入を検討する者や特定信書便事業者の意見を踏まえつつ、検討を行い、結論を得る。

今後、安倍政権のアベノミクスの成長戦略の柱の一部に取り上げられることが予想され、今後の検討・結論にいたるまで、日本郵便として注視しなければならない。

郵便事業の方向性の議論は、「改正郵政民営化法」の成立で結論が出されたもので、また再び政治の場で、法律をいじっては再び見直し、蒸し返しの議論を行うことは、許されるべきものではない。郵便・信書便事業の特殊性をしっかりと訴えていく必要がある。

### TPP問題と日本郵政

私は、今回のTPPはかなり危ない存在だと思っている。保護政策の撤回、関税撤廃、極度に急進的な自由貿易の推進で、一人米国を喜ば

せるだけではないかと疑って見る必要はないのだろうか。

「TPPに入ってアジアの成長を取り込む」と言われているが、そこにアジアはほとんど存在しない。環太平洋という名前にだまされていないだろうか。日本を参加国に入れてGDPのシェアを比べて見ると、米国が7割、日本が2割強、豪州が5%で残りの7カ国が5%である。米国がねらう販路は加盟国で日本しかない。これは実質、日米の自由貿易協定(FTA)の性格を持っていると言える。

今回のTPP問題の裏で、米国がこれまで貿易障壁としてきた項目を、「環太平洋パートナー協定」というお題目とともに日本に押し込んでくることに問題の原点があることを忘れてはならない。

日本郵政の課題でいえば、かんぽ生命の限度額引き上げ、新商品の販売にことごとく非難の声を上げる米国の作戦にはまることにはならないか。日本での「ガン保険」の販売状況を見ていただきたい。かつて米国からの圧力で、ガン保険はアフラックしか販売していなかった。現在の国内シェアはアリコを含め8割を超えている。日本の生保業界には販売を認めてこなかったのだから、当然の結末だ。

大きく国益を損なう可能性のあるTPP問題について慎重な論議を強く求めたい。特に「開国か、鎖国か」の二者択一の論議だけはやめてほしい。「郵政民営化賛成か、反対か」などという観念的な論議では困る。郵政事業の現状を窮地に追い込む元凶となった薄っぺらな、情緒的な論議だけはやめてほしい。あわせて、我々もだまし討ちに遭わないよう、しっかりとした理解と行動が必要と言える。

今後も日本郵政は、政治の世界から距離を置くことはできない。その立ち位置から、国政への発言を大きなものにしなければならない。日本郵政ならびに関連する企業・団体で働く多くの仲間の声の代弁者を国会に送っていただきたい。